



2009

第91期中間報告書

平成21年1月1日から平成21年6月30日まで

株式会社ブリヂストン

株主のみなさまへ

目次

- 01 株主のみなさまへ
- 03 営業の概況
- 05 平成21年12月期 第2四半期決算
- 07 四半期連結貸借対照表
- 09 四半期連結損益計算書
- 12 トピックス
- 15 商品紹介
- 17 会社の概要
- 19 株主メモ



表紙の写真

当初の予定より3カ月前倒しし、平成21年6月より北九州新工場での建設・鉱山車両用大型・超大型ラジアルタイヤの生産を開始しました。

表紙の写真は、6月16日の初出荷の様子です。

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、第91期第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から同年6月30日まで)の当社グループの業績につきまして、その概要をご報告申し上げます。

当社グループは、世界的な規模での急激な景気悪化と需要減退により国内外ともに厳しい経営環境が続く中、グループ経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」に向け、戦略商品の拡販や、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大、環境対応商品・事業の展開といった戦略をより迅速に実行してまいりました。同時に、施策の絞り込みや優先順位の見直しによる投資の圧縮、費用の抑制、在庫削減などの緊急対策も推進してまいりました。

しかしながら、この事業環境の大幅な悪化は、当社グループの事業並びに業績に大きな影響を与え、当第2四半期連結累計期間業績は、売上高、営業利益、経常利益、純利益がいずれも前年同期を下回り、大幅な損失となりました。

このように厳しい業績ではありますが、当期の中間配当金につきましては、8月7日の取締役会において、1株当たり8円とし、支払い開始日を9月1日とすることを決定いたしました。

今後につきましても、当社グループを取り巻く環境は、世界的な規模での景気後退により、一部市場では明るさが見えるとの観測もありますが、先行き不透明な状況が続くと見ております。景気が回復に向かうまでには相当な時間を要するものと思われ、当社グループがグローバルに直面している需要構造や競争構造の急速な変化とともに、引き続き厳しい経営環境が継続するものと予想されます。このような状況のもと、当社グループは経営の最終目標を達成するため、戦略の前倒し実施、費用・資産の全般的な圧縮、及び事業環境の変化に即応できる体制作りなどを引き続き推進してまいります。

なお、当社グループは、マリノホースの販売に関する国際カルテルの問題及び海外エージェントに対する不適切な金銭の支払いのあった事実、また、その金銭の一部が、エージェントから外国公務員に対して供与等されていた疑いについて、引き続き、米国司法省等の調査を受けております。当社グループは、この事態を極めて厳粛に受け止めており、引き続き、再発防止の対策に取り組んでまいります。

今後とも株主のみなさまの一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年8月

代表取締役社長

荒川 詔 四

営業の概況

当第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日)の当社グループを取り巻く環境は、国内においては、個人消費が弱まり民間設備投資や輸出も減少するなど景気の悪化が続きました。海外においては、米国や欧州では、金融危機と実体経済悪化の悪循環により深刻な景気後退が続きました。アジアでは、景気は、中国など一部の地域で持ち直しの動きが見られたものの、依然厳しい状況となりました。

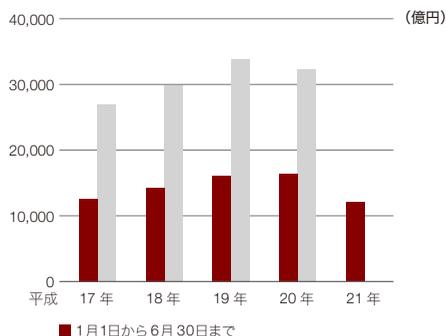
このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」の達成に向け、グローバルで、高い競争力を持つ商品の拡販や供給能力の増強、生産性の向上、技術優位性の強化、そして経営資源の効率的活用などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、需要構造や競争構造などの事業環境の変化がかつてない速さで進行する中、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大、環境対応商品・事業の展開といった戦略をよ

り迅速に実行してまいりました。また、世界的な景気後退による需要の大幅な減少を受け、施策の絞り込みや優先順位の見直しによる投資の圧縮や費用の抑制、在庫の削減などを、グループをあげて推進してまいりました。しかしながら、この事業環境の大幅な悪化は、当社グループの事業並びに業績に大きな影響を与えました。

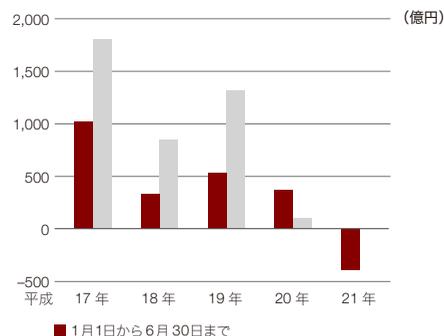
この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は12,053億円(前年同期比27%減)となり、営業損益は199億円、経常損益は338億円、四半期純損益は383億円の損失となりました。

事業別では、タイヤ部門では、国内外市場において魅力ある新商品の投入を行う一方で、グローバルでの生産拠点の整備と増強など、戦略商品として当社グループが位置付ける分野の強化を進めてまいりました。日本では、タイヤの販売本数は、需要低迷の影響が大きく前年同期を大幅に下回りました。米州では、北米タイヤ事業における乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は、需要低迷の影響が大きく前年同期を大幅に下

連結売上高



連結当期純利益



回ったものの、戦略商品であるランフラットタイヤ(タイヤの空気圧が失われても所定のスピードで一定距離を走行できるタイヤ)の市販用の販売本数は前年同期を上回りました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は、需要低迷の影響が大きく前年同期を大幅に下回ったものの、ランフラットタイヤやUHP(超高性能)タイヤをはじめとする戦略商品の市販用の販売本数は前年同期を上回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用超大型ラジアルタイヤの販売本数は、前年同期を上回り順調に推移しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,904億円(前年同期比25%減)となり、営業損益は152億円の損失となりました。

多角化部門では、需要低迷の影響が大きく、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,197億円(前年同期比32%減)となり、営業損益は47億円の損失となりました。

所在地別では、日本では、需要低迷の影響が大きく、タイヤ部門、多角化部門とも、販売は前年同期を下回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,493億円(前年同期比32%減)となり、営業損益は310億円の損失となりました。

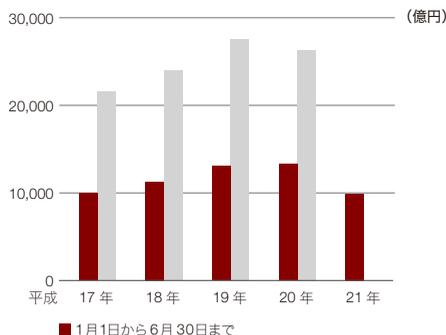
米州では、需要低迷の影響が大きく、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,396億円(前年同期比24%減)となり、営業利益は52億円(前年同期比72%減)となりました。

欧州では、需要低迷の影響が大きく、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,689億円(前年同期比35%減)となり、営業損益は125億円の損失となりました。

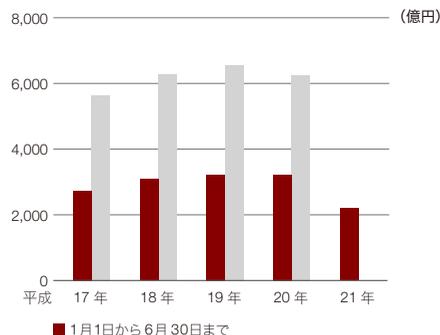
その他地域では、需要低迷の影響が大きく、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,341億円(前年同期比23%減)となり、営業利益は86億円(前年同期比57%減)となりました。

(注)事業別及び所在地別の金額は事業間及び地域間の取引を含んでおります。
(注)連結経営成績に関する定性的情報の前年同期比較は参考として記載しております。

タイヤ部門売上高



多角化部門売上高



平成21年12月期 第2四半期決算

(百万円未満切捨て)

1.平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	1,205,375	—	△19,965	—	△33,866	—	△38,337	—
20年12月期第2四半期	1,641,121	1.6	83,658	△18.0	68,603	△24.9	37,237	△29.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第2四半期	△48.88	—
20年12月期第2四半期	47.72	47.72

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第2四半期	2,736,886	1,057,499	37.5	1,308.12
20年12月期	2,768,470	1,019,995	35.8	1,263.30

(参考)自己資本 21年12月期第2四半期 1,025,938百万円 20年12月期 990,784百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	13.00	—	11.00	24.00
21年12月期	—	8.00			

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、10ページ「その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、10ページ「その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

21年12月期第2四半期 813,102,321株 20年12月期 813,102,321株

② 期末自己株式数

21年12月期第2四半期 28,819,258株 20年12月期 28,818,808株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

21年12月期第2四半期 784,283,721株 20年12月期第2四半期 780,370,011株

四半期連結貸借対照表

科目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円
流動資産	1,185,754	1,322,122
現金及び預金	121,240	114,456
受取手形及び売掛金	400,621	478,675
有価証券	19,212	2,155
商品及び製品	328,707	368,586
仕掛品	35,534	36,480
原材料及び貯蔵品	142,512	172,507
その他	155,844	165,751
貸倒引当金	△17,918	△16,490
固定資産	1,551,132	1,446,347
有形固定資産	1,092,904	1,053,676
建物及び構築物(純額)	350,812	337,586
機械装置及び運搬具(純額)	431,815	409,828
その他(純額)	310,275	306,262
無形固定資産	42,599	41,154
投資その他の資産	415,628	351,517
投資有価証券	197,434	142,028
その他	218,985	210,333
貸倒引当金	△792	△844
資産合計	2,736,886	2,768,470

(注)前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表については、当第2四半期連結会計期間末の表示区分に合わせ一部を組み替えて表示しております。

科目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日現在)
(負債の部)	百万円	百万円
流動負債	812,084	939,979
支払手形及び買掛金	120,008	195,950
短期借入金	292,506	327,114
コマーシャル・ペーパー	9,622	17,730
一年内償還予定の社債	70,001	9,517
未払法人税等	6,988	12,758
未払金	99,199	170,352
リース債務	861	—
その他	212,895	206,557
固定負債	867,303	808,495
社債	84,007	143,576
長期借入金	376,862	278,023
退職給付引当金	308,479	312,317
リース債務	5,643	—
その他	92,310	74,577
負債合計	1,679,387	1,748,474
(純資産の部)		
株主資本	1,150,304	1,198,117
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,656	122,658
利益剰余金	956,183	1,003,995
自己株式	△54,890	△54,891
評価・換算差額等	△124,365	△207,332
その他有価証券評価差額金	87,211	45,455
繰延ヘッジ損益	△1,166	△838
為替換算調整勘定	△210,409	△251,949
新株予約権	312	133
少数株主持分	31,248	29,077
純資産合計	1,057,499	1,019,995
負債及び純資産合計	2,736,886	2,768,470

四半期連結損益計算書

科目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間(ご参考)
	(平成21年1月1日から 平成21年6月30日まで)	(平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)
	百万円	百万円
売上高	1,205,375	1,641,121
売上原価	851,597	1,106,622
売上総利益	353,777	534,498
販売費及び一般管理費	373,742	450,840
販売運賃	55,210	83,244
広告宣伝費及び販売促進費	49,528	62,683
給料手当及び賞与	91,609	106,603
退職給付費用	10,163	6,295
減価償却費	12,502	12,909
研究開発費	42,871	47,072
その他	111,856	132,031
営業利益・損失(△)	△19,965	83,658
営業外収益	14,154	15,457
受取利息	1,535	3,055
受取配当金	2,273	3,443
雑収入	10,345	8,959
営業外費用	28,055	30,512
支払利息	14,093	16,896
為替差損	3,208	1,906
雑損失	10,753	11,709
経常利益・損失(△)	△33,866	68,603
税金等調整前四半期純利益・損失(△)	△33,866	68,603
法人税等	3,160	28,680
少数株主利益	1,310	2,686
四半期純利益・損失(△)	△38,337	37,237

(注) 前第2四半期連結累計期間については、当第2四半期連結累計期間の表示区分に合わせ一部を組み替えて表示しております。

その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

主として、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した計画に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用(法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。)については、連結会計年度の見積実効税率に基づき計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として移動平均法による原価法と、収益性低下の場合の貸借対照表価額の簿価切下げの方法により棚卸資産を算定しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

マリノース等の販売におけるカルテル行為及び不適切な金銭支払いに関する事項

当社グループは、マリノースの販売に関する国際カルテル行為について、平成19年5月より、米国司法省、欧州委員会、並びに日本の公正取引委員会等の調査を受けております。平成20年2月に受領した日本の公正取引委員会による排除措置命令及び課徴金納付命令については確定しております。また、平成21年1月、当社グループは、欧州委員会より58.5百万ユーロの制裁金支払いを命ずる決定の通知を受領いたしました。当社は、同決定への対応を慎重に検討しましたが、本件に関する一連の手続を終了させ、コンプライアンス体制の更なる充実と再発防止策の進展に注力することが適切な対応であると総合的に判断し、欧州第一審裁判所への訴訟を提起せず、制裁金の支払いに応じております。なお、本制裁金については、前連結会計年度に7,485百万円を費用計上しております。現在その他の国でも調査を行っているところがあり、当社グループはこれにも対応しております。マリノースのカルテルに関して、米国において提起されていた集団訴訟については、和解案が裁判所に提出されております。今後さらに、米国司法省による罰金等の可能性があります。現時点では、具体的な引当金額を算定するには不確定要素が多いため、計上しておりません。

さらに、上記の問題とは別に、マリノースを含む工業用品の販売に関して、海外エージェントに対する不適切な金銭の支払いがあった事実、また、その金銭の一部が、エージェントから外国公務員に対して供与等されていた可能性があることが判明しております。当社グループは、日本の検察当局及び米国司法省に対し、社内調査の内容を報告しておりますが、業績に与える影響は現時点では不明です。

トピックス

環境への取り組み (環境対応商品・事業)

「ECOPIA」がトヨタ自動車株式会社の「3代目プリウス」に装着

当社は、平成21年5月に、トヨタ自動車株式会社の「3代目プリウス」に新車装着用タイヤとして、環境タイヤ「ECOPIA」の納入を開始しました。「ECOPIA」は、転がり抵抗を低減することで車の燃費向上を実現し、CO₂排出量の削減に貢献する環境タイヤです。今後も「ECOPIA」ブランドの更なる品揃え充実やグローバル展開、新車装着への拡大を積極的に進めてまいります。

棚札用電子ペーパー 本格発売

当社は、平成21年7月より、棚札用電子ペーパーを本格発売しました。当社の電子ペーパーは、紙のような高視認性、広視野角などの特長に加え、様々な文字や写真のカラー表示が可能で、電源を切っても表示を維持することができます。電子ペーパーを通じて紙の使用量削減や交換工数削減、省電力への寄与はもちろん、瞬時に表示内容を変更できるなど、小売業の経営・販売戦略にも貢献できるものと考えています。

リトレッドビジネス展開促進のための基盤整備

当社は、平成21年2月に、東京都小平市の当社東京工場・技術センターの敷地内に、下記3点の機能を有する「リトレッドタイヤ ラーニングセンター」を開設しました。

リトレッドタイヤ ラーニングセンターの機能

- ① 輸送事業者様の環境経営、経費削減、安全マネジメントに貢献する新たな提案型ビジネス「エコ バリューバック」推進の要となる製造拠点「バンダグ・リトレッドファクトリー」^{※1}のスタッフを対象とした教育・訓練施設としての機能
- ② 販売・サービスを提供する販売会社、販売店の研修施設としての機能
- ③ 輸送事業者様をはじめとするお客様に、当社グループがご提案するソリューションについて、より良くご理解いただくためのショーケース機能

また、日本・中国を含むアジアにおけるリトレッドの浸透とソリューション・ビジネスの基盤整備に向けた生産拠点と



ECOPIAが装着された
トヨタ自動車株式会社「3代目プリウス」



棚札用電子ペーパー



リトレッドタイヤ ラーニングセンター

して、重要部材であるプレキュアトレッド^{※2}の新工場をタイに建設することを決定しました。平成21年7月より新工場の建設を開始し、平成22年11月の生産開始を予定しています。当社グループは、日本・中国を含むアジア市場においてバンダグのノウハウを活かしたリトレッド・フランチャイズ網の拡充を推進しており、今回の新工場の建設により、これらの市場におけるリトレッド事業の更なる展開促進を図ってまいります。

※1 当社グループが平成19年に買収したバンダグ社のシステムを活用した、お客様の近くでリトレッドタイヤの製造・販売・サービスを一体となって提供することを実現する製造拠点。

※2 「あらかじめ加硫してあるトレッドゴム」の意味。なお、このトレッドゴムを貼り付け、再度加硫缶の中で加硫するリトレッドタイヤ製造方法を「プレキュア方式」と呼ぶ。

戦略商品の事業強化

ランフラットタイヤが第3世代へ進化

当社は、ランフラットタイヤ^{※3}の乗り心地向上を可能にする技術の開発・実用化に成功し、ランフラットタイヤは第3世代へ進化します。平成21年から新車装着用として、順次、新技術を採用した第3世代のランフラットタイヤの商品化を開始しています。

地球規模で環境意識が高まり、車両の軽量化や小型化が加速する自動車業界において、当社はスペアタイヤ(応急

用タイヤ)を不要とするスペアタイヤレス化を、この第3世代ランフラットタイヤにより大きく前進させることができるものと確信しています。また、ランフラットタイヤが普及することにより、自動車産業に関わる企業として、「より安全で環境に優しい車社会の実現」へ大きく貢献できると考えています。

※3 空気圧がゼロになっても、所定のスピードで一定距離を走行できるタイヤ。

北九州新工場 前倒し稼働

平成21年6月より、北九州新工場での建設・鉱山車両用大型・超大型ラジアルタイヤ(以降、「大型・超大型ORR」)の生産を開始しました。国内におけるタイヤ工場の新設は、防府工場以来33年ぶりとなります。当社グループの高い技術力を用いた大型・超大型ORRは、市場で高い評価をいただいている戦略商品です。世界的な鉱物資源の生産増加に伴い、ここ数年大型・超大型ORRは旺盛な需要に供給が追いついていなかったことに加え、中長期的に見ても堅調な需要の伸びが見込まれています。

このような状況を踏まえ、お客様のご要望により早く応えるべく、当初予定していた9月からの生産開始を3カ月前



第3世代ランフラットタイヤ

RFT



北九州工場 開所式

倒しました。今後も生産能力増強を継続し、平成24年下期には従来より大型・超大型ORRを生産していた下関工場と合わせて生産能力は約3割増となります。

事業領域の拡大・統合

タイで新ブルーピング・グラウンドを始動

平成21年1月に、当社のタイ子会社であるタイ ブリヂストーン カンパニー・リミテッドは、タイのアユタヤ県で新ブルーピング・グラウンド(テストコース)を開所しました。当拠点を活用した研究・開発の強化により、タイ市場の特性を的確に捉え、お客様の要望により良く応えてまいります。

ポーランド新工場を始動

平成21年5月に、当社の欧州子会社であるブリヂストーンヨーロッパは、ポーランドのスタルガルト市近郊で新タイヤ工場を開所しました。当工場では最新鋭のタイヤ生産設備を導入し、トラック・バス用の高性能タイヤを生産しています。

国内販売体制再編

当社は、国内市販用タイヤの販売体制を再編します。平成24年1月に、「ブリヂストーン・タイヤ・セールス・ジャパン株式会社」と「ブリヂストーン・リテール・ジャパン株式会社」の全国統合2社体制とする予定ですが、そのための段階的措置として、本年、現在18社ある当社出資比率100%の販売会社^{※4}を5社の広域販売会社(北日本、関東、中部、近畿四国、西日本)に統合しました。これは、厳しい環境下だからこそ、お客様のニーズにスピーディーに対応する現場力の強化と経営効率の向上につながる事業再編を、迅速かつ積極的に進める必要があると判断したためです。

また、当社は国内化工品事業におきましても、国内基盤及びガバナンスを一層強化するために、平成22年1月に、現在全国に9社ある化工品販売会社を3社に再編します。

※4 間接出資を含む。また、1社のみ100%未満の会社がある。



タイで開所した新ブルーピング・グラウンド

商品紹介 (平成21年の新商品)



ECOPIA R201

ECOPIAブランド

ECOPIA R201/ECOPIA EP100

平成21年3月より、2～3.5トンクラスの小型トラック用省燃費タイヤ「ECOPIA R201」を発売しました。今回発売した「ECOPIA R201」は、シリカ配合の省燃費トレッドゴム「LT専用ECOコンパウンド」を新たに採用することで、高い省燃費性能を達成し、当社小型トラック用タイヤ「DURAVIS R205」との性能比較では、転がり抵抗で30%の低減を実現しています。

また、平成20年4月より発売を開始した乗用車用省燃費タイヤ「ECOPIA EP100」についても15サイズを追加し、計22サイズのラインナップとなりました。

乗用車用スタッドレスタイヤ

BLIZZAK REVO GZ



BLIZZAK REVO GZ

平成21年9月に、乗用車用スタッドレスタイヤ「BLIZZAK REVO GZ」を発売します。発売するタイヤのサイズは40シリーズから80シリーズの全75サイズです。「BLIZZAK REVO GZ」は新技術の採用により、お客様のニーズの高い氷上性能はもちろん、降雪の少ない地域で重要とされるドライやウェット性能など、様々な冬道での性能向上を実現しています。特に安全性能として重要な氷上ブレーキ性能を12%*1、ウェットブレーキ性能を9%*1向上しています。

なお、「BLIZZAK REVO GZ」は、「BLIZZAK」として初となる当社自社基準を満たした環境性に優れた「エコ対応商品」です。

ブリザックレボ
※1当社従来品「BLIZZAK REVO2」との性能比較

モーターサイクル用スポーツラジアルタイヤ

BATTLAX BT-003 STREET



フロントタイヤ

リアタイヤ

BATTLAX BT-003 STREET

平成21年3月より、モーターサイクル用スポーツラジアルタイヤ「BATTLAX BT-003 STREET」を発売しました。発売サイズは、フロント3サイズ、リア5サイズです。今回発売した「BATTLAX BT-003 STREET」は、モーターサイクルの中でも、中～大型のスポーツバイク(スーパースポーツモデル)用に開発した商品で、全日本ロードレース選手権やロードレース世界選手権Moto GPクラス用のタイヤ開発で培われた技術を駆使しています。特に、ドライコンディションのワインディングロードやサーキットで高いグリップ性能を発揮するため、ライダーの皆様にスポーツ走行を楽しんでいただける商品です。



ECO FORME CRS 091

自動車用品

ECO FORME CRS 091

平成21年6月、「環境対応」を新たな付加価値として提案する環境対応アルミホイールの「エコフォルム ECO FORME」シリーズに、「エコフォルム シーアールエスゼロキューワイチ ECO FORME CRS 091」を追加発売しました。リム部の鋳造素材のアルミ組成を密にし、素材強度を高めることで薄いリム厚を可能にする「鋳造リムスピニング製法」を採用しました。当製法の採用により、強度・安全性を確保した上で、当社一般鋳造品対比10～25%の軽量化及び付属部品数削減による省資源を図っています。また、有害物質非使用塗装や梱包時の石化素材削減による環境負荷軽減も追求しています。

自転車

マークローザ/アンジェリーノアシスタ

スポーツ志向でスタイリッシュな6段変速モデル「マークローザ」を、平成21年1月より発売しました。泥よけ、ライト等の実用パーツを標準装備しながら、シンプルなデザインにこだわった商品です。

平成21年7月から各都道府県の道路交通規則の一部が改正され、幼児2人を同乗させることが可能になりました。これに対応して、従来モデル「アンジェリーノアシスタ」の強度アップを図り、2人乗せてもより安全に走行できる新モデルを、同月より発売しました。アシスト新基準に対応し、発進時や急坂等がより安全で楽に走行できるように、アシスト力を強めています。



アンジェリーノアシスタ

ゴルフ用品

TOURSTAGE X-01B⁺ スーパービビッド

国内の男女ツアーで勝率No.1※2のゴルフボール「ツアーステージ エクスゼロワン TOURSTAGE 新生X-01」シリーズの中でも、グリーン周りのアプローチスピニング性能が特長の「ツアーステージ エクスゼロワンビープラス TOURSTAGE X-01B⁺」から、鮮やかなビビッドカラーの「ツアーステージ エクスゼロワンビープラス TOURSTAGE X-01B⁺ スーパービビッド」を平成21年6月に発売しました。色はイエロー、オレンジ、ピンクの3種類を取り揃えています。多くの男女プロがカラーボールを使用しており、全米貞選手はイエローボールで2勝するなど、注目のゴルフボールです。



TOURSTAGE X-01B⁺ スーパービビッド

※2平成21年7月17日時点、国内男女ツアー 23戦10勝

会社の概要 (平成21年6月30日現在)

社名 株式会社ブリヂストン
(BRIDGESTONE CORPORATION)

設立 昭和6年3月1日

資本金 1,263億54百万円

従業員数(連結) 137,447名

主要な事業内容(連結)

タイヤ部門

乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか

多角化部門

[化工品] 自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、土木建築資材関連用品 ほか

[スポーツ用品] ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか

[自転車] 自転車、自転車関連用品 ほか

[その他] ファイナンス ほか

取締役及び監査役

代表取締役 荒川 詔四
代表取締役 井上 修
代表取締役 佐藤 淳也
取締役 西海 和久
取締役 津谷 正明
取締役 増永 幹夫
取締役 掛飛 和夫
取締役 マーク・エムケス (Mark A. Emkes)
取締役 津田 徹
監査役 牛尾 幸光
監査役 安河内 貴志
監査役 石橋 寛
監査役 長谷川 俊明
監査役 竹内 洋
監査役 高瀬 正行

執行役員

社長 荒川 詔四※
専務執行役員 井上 修※
専務執行役員 佐藤 淳也※
常務執行役員 西海 和久※
常務執行役員 津谷 正明※
常務執行役員 増永 幹夫※
常務執行役員 掛飛 和夫※
常務執行役員 津田 徹※
常務執行役員 金井 幸男
常務執行役員 浦野 隆
常務執行役員 川崎 保美
常務執行役員 野村 聖
執行役員 高橋 康紀
執行役員 江藤 尚美
執行役員 龍頭 保夫
執行役員 佐藤 洋一
執行役員 井上 芳治
執行役員 横山 英樹
執行役員 原 秀男
執行役員 本橋 伊作
執行役員 弥永 典宏
執行役員 比留間 雅人
執行役員 森本 芳之
執行役員 藤井 夏樹
執行役員 田籠 敏
執行役員 石橋 秀一
執行役員 西山 麻比古
執行役員 財津 成美

(注) 取締役を兼任するもの(※印で表示)を含んでおります。

(注) 監査役のうち長谷川俊明、竹内洋及び高瀬正行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

主要な営業所及び工場（連結）

● 当社

本社	東京都中央区京橋一丁目10番1号
技術センター	東京都小平市、横浜市戸塚区
那須工場	栃木県那須塩原市
栃木工場	栃木県那須塩原市
黒磯工場	栃木県那須塩原市
東京工場	東京都小平市
横浜工場	横浜市戸塚区
磐田工場	静岡県磐田市
関工場	岐阜県関市
彦根工場	滋賀県彦根市
防府工場	山口県防府市
下関工場	山口県下関市
北九州工場	福岡県北九州市
鳥栖工場	佐賀県鳥栖市
佐賀工場	佐賀県三養基郡
久留米工場	福岡県久留米市
甘木工場	福岡県朝倉市
熊本工場	熊本県玉名市

● 子会社

(国内)

ブリヂストンタイヤ北海道販売(株)	札幌市白石区
ブリヂストンタイヤ東北販売(株)	仙台市青葉区
ブリヂストンタイヤ東京販売(株)	東京都新宿区
ブリヂストンタイヤ中部販売(株)	名古屋市昭和区
ブリヂストンタイヤ大阪販売(株)	大阪市西区
ブリヂストンタイヤ中国販売(株)	広島市中区
ブリヂストンタイヤ九州販売(株)	福岡市博多区
ブリヂストンFVS(株)	東京都中央区
ブリヂストンエラストック(株)	静岡県掛川市
ブリヂストンケミテック(株)	三重県名張市
ブリヂストンスポーツ(株)	東京都品川区
ブリヂストンサイクル(株)	埼玉県上尾市
ブリヂストンファイナンス(株)	東京都中央区

(米州)

■ BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 及びその子会社

本社	米国	テネシー
技術センター	米国	オハイオ
DES MOINES PLANT	米国	アイオワ
LA VERGNE PLANT	米国	テネシー
WILSON PLANT	米国	ノースカロライナ
WARREN PLANT	米国	テネシー
AIKEN PLANT	米国	サウスカロライナ
JOLIETTE PLANT	カナダ	ケベック
MONTERREY PLANT	メキシコ	ヌエボレオン
SAO PAULO PLANT	ブラジル	サンパウロ
BAHIA PLANT	ブラジル	バイア

(欧州)

■ BRIDGESTONE EUROPE NV/SA 及びその子会社

本社	ベルギー	ザペンタム
技術センター	イタリア	ローマ
BILBAO PLANT	スペイン	バサウリ
POZNAN PLANT	ポーランド	ポズナン
TATABANYA PLANT	ハンガリー	タタバーニャ
STARGARD PLANT	ポーランド	スタルガルトシュチェチニスキ

(海外その他地域)

普利司通(中国)投資有限公司	中国	上海
BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE.LTD.	シンガポール	
台湾普利司通股份有限公司	台湾	新竹
THAI BRIDGESTONE CO., LTD.	タイ	バンコック
BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	タイ	チョンブリ
BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.	タイ	ソングラー
P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA	インドネシア	ジャカルタ
BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD.	オーストラリア	サウスオーストラリア
BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY.LTD.	オーストラリア	ニューサウスウェールズ
BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE.	アラブ首長国連邦	ドバイ
BRIDGESTONE SOUTH AFRICA HOLDINGS (PTY) LTD.	南アフリカ	ヨハネスブルグ
BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V.	オランダ	アムステルダム

(注) 国内及び海外その他地域は、本社の所在地を記載しております。

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	毎年3月
剰余金配当 株主確定日 支払開始	(期末配当の実施を定時株主総会で承認可決した場合) 毎年12月31日 定時株主総会日の翌営業日
中間配当 株主確定日 支払開始	(中間配当の実施を取締役会で決議した場合) 毎年6月30日 毎年9月
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (電話問合せ先 郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公告方法	下記ホームページに掲載いたします。 http://www.bridgestone.co.jp/
単元株式数	100株

株式事務の取扱い

- 口座振替請求、住所変更等、単元未満株式の買増・買増、配当金受取方法の指定等のお申し出先

原則、株主様が口座を開設されているお取引証券会社等にお申し出ください。

但し、証券会社に口座を開設されていない株主様は、ご連絡(2月にご通知を発送済みです)のとおり特別口座を開設いたしましたので、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行にお申し出ください。

- 配当金受取方法のお取扱いについて

株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能となります。

確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。

- 未払配当金の支払いのお申し出先

これまで通り、中央三井信託銀行にお申し出ください。

株式会社ブリヂストン

〒104-8340 東京都中央区京橋一丁目10番1号

電話(03)3567-0111(代)

ホームページアドレス <http://www.bridgestone.co.jp/>